

令和8年度佐賀県市町職員研修計画

(公財) 佐賀県市町村振興協会

1. はじめに

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、年々厳しさを増す各市町の財政状況、住民ニーズや価値観の多様化等、様々な構造的な転換期を迎えている今、自治体職員の業務は増え続ける一方であるにも関わらず、長時間労働の是正など、多様で柔軟な働き方の実現が求められています。

また、DXやGXなどデジタル変革の加速や、環境に配慮したまちづくりなどへの対応も喫緊の課題であり、自治体職員は、専門的かつ幅広い知識を身につけることも必要となっており、市町における人材育成は急務となっています。

このことから、(公財) 佐賀県市町村振興協会(以下「協会」)は、市町経営の一助となり、地域住民の福祉向上に資するよう、市町職員の人材育成に積極的に取り組みます。

2. 目的

当協会が実施する人材育成事業を通して、職員の資質・能力の向上を図り、市町の振興に資することを目的としています。

組織で取り組む人材育成の手法は大きく3つあります。

- ①職場内研修(OJT)
- ②職場外研修(OFF-JT)
- ③自学(自己啓発)の推進

当協会が実施する研修は②職場外研修(OFF-JT)にあたりますが、組織としてのルールや手法、また仕事のノウハウを伝授する①職場内研修(OJT)と違い、他の自治体職員と意見交換などを行いながら研修を進めることで、研修テーマに関する知識付与だけでなく、多様性や、新たな気づきを得ることができます。

3. 基本方針

人材育成はすぐに結果が出るものではなく、5年、10年後までを見据えて行う必要があります。当協会では、公務員として必要な政策形成能力、文章力、コミュニケーション力など幅広いテーマに関する「能力開発研修」の他、「階層別研修」や税務等の「専門課題研修」等を実施します。

また、人材育成基本方針に掲げる「目指すべき職員像」を念頭に、行政を取り巻く社会経済環境の変化に対し、住民の立場に立ち、柔軟に対応ができる人材育成を目指します。

〈目標〉

- 「目指すべき職員像」に必要な能力の習得を目指します。
- O F F—J Tとして長期的な視点に立った人材育成を目指します。
- 集合研修の特色である、各市町職員の交流による相乗効果が期待できる研修の場を目指します。
- グループ討議中心の研修を実施し、他の市町職員との討議を通して各受講職員のモチベーションアップを目指します。
- 時代の変化と共に新たに求められる知識の付与となる研修に積極的に取り組みます。
- 各自治体へのヒアリングや研修終了後のアンケート等をもとに、各市町からの要望を柔軟に取り入れます。
- 集合（対面）研修に加え、w e b研修に取り組みます。

4. 研修体系

研修は大きく6つの体系により実施します。

《階層別研修》

入庁年数、役職に応じて必要な知識・技術を習得します。

《職能別研修》

現在の職務に必要な知識・技術を習得します。

《能力開発研修》

各職員の自発的な能力開発を目的とし、今後強化したい能力の向上を図ります。

《専門課題研修》

現在担当している職種の中でも、特に専門的な分野（土木、税、福祉等）の知識・技術を習得します。

《現地調査型行政課題研修》

各自治体が抱える様々な課題について、先進地の視察を通して、課題解決のための政策提案力を習得します。

《まちづくり戦略セミナー》

行政とは直接関係のない講師の話聞くことにより、新たな視点と自己啓発力を習得します。

5. 研修科目・体系図

階層別研修

- ① 新規採用職員研修
- ② 第1部研修
- ③ 第2部研修
- ④ 第3部研修
- ⑤ 第4部研修
- ⑥ 第5部研修
- ⑦ 新任係長研修
- ⑧ 新任副課長研修
- ⑨ 新任課長研修
- ⑩ セカンドキャリア研修
- ⑪ 会計年度任用職員研修

職能別研修

- ⑫ 法務基礎研修
- ⑬ 行政法研修
- ⑭ 財務事務研修
- ⑮ 文章力向上研修
- ⑯ 公会計研修（基礎編）
- ⑰ 公会計研修（応用編）

能力開発研修

- ⑱ 危機管理研修
- ⑲ 傾聴力向上研修
- ⑳ 組織接遇力向上研修
- ㉑ ハードクレーム対応研修
- ㉒ 説明力向上研修
- ㉓ メンタルヘルス研修
- ㉔ リーダー研修
- ㉕ マネジメント研修【新規】
- ㉖ アンガーマネジメント研修
- ㉗ ハラスメント防止研修
- ㉘ 働き方改革研修
- ㉙ アイデア発想力向上研修
- ㉚ DX&デザインシンキング研修
- ㉛ 業務効率化研修
- ㉜ 政策立案研修
- ㉝ わかりやすい資料づくり研修
- ㉞ 議会答弁書作成研修
- ㉟ 議会対応研修
- ㊱ 公共MBA研修
- ㊲ キャリアデザイン研修

専門課題研修

- ⑳ 税務初任者研修
- ㉑ 入札契約事務制度研修
- ㉒ CAD研修【再開】
- ㉓ 採用面接研修
- ㉔ 佐賀の食と農の流通・ブランディング研修

現地調査型行政課題研修

- ㉕ 国内コース
- ㉖ 海外コース

まちづくり戦略セミナー

- ㉗ 政策形成

6. 研修科目一覧

《階層別研修》

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
①新規採用職員研修 (4回開催)	【前期】 前期では地方公務員としての意識を確立し、職務に必要な基礎的知識(佐賀県の概要、地方自治制度、文書、法務、人権等)及び心構え(接遇等)を習得し、職務への適応力を養う。	4/10 県職員等 4/13～16 (一財)公共経営研究機構 参与 小川 眞澄氏 4/14～17 結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏	新規採用職員	前期 全体:4/10 宿泊: ①4/13～14 ②4/14～15 ③4/15～16 ④4/16～17	各回60	佐賀勤労者総合福祉センター (メートプラザ佐賀) SAGA FURUYU CAMP フォレストふじ
	【後期】 後期では、メンタルヘルスや組織での仕事の進め方などを学び、入庁後半年間の振り返りと、スキルアップを図る。	あいメンタルヘルスサポート代表 中山 かおり氏 結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏		後期 ①9/8～9 ②9/10～11 ③9/15～16 ④9/17～18		①③④佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室 ②唐津市役所
②第1部研修 (3回開催)	地域の課題を解決するために必要な論理的かつ柔軟な思考力を習得する。	(一社)日本経営協会 講師 北野 清晃氏	採用後3年以上6年未満	①5/26～27 ②5/28～29 ③6/16～17	各回40	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③第2部研修 (3回開催)	職場運営の当事者として、課題解決に向けて主体的・自律的な行動に向かう意識の醸成を目指す。また、メンタルヘルスにおいてセルフケアについての理解を深める。	【部下力向上】5/20～22 結エデュケーション(株) 取締役 森田 壮氏 【メンタルヘルス】6/10～12 (公財)福岡労働衛生研究所 係長 村上 碧海氏	採用後6年以上10年未満	①5/20、6/10 ②5/21、6/11 ③5/22、6/12	各回40	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
④第3部研修 (2回開催)	住民からのクレームに対する対応方法について学ぶ。また、地域の課題や状況などを情報収集し、それを分析する効果的な政策立案を行う能力を習得する。	【クレーム対応】10/5、8 ビッグ・フィールド・マネジメント(株) 取締役 只松 崇氏 【政策形成『思考力』】10/6、7 共育創造らぼ 代表 佐野 青子氏	採用後10年以上15年未満	①10/5～6 ②10/7～8	各回40	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑤第4部研修	今後、部下を持つ立場になることを念頭に、マネジメントの基本について習得する。	(株)ヤマオコーポレーション 代表取締役 鬼澤 慎人氏	主査の職員	1/13	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑥第5部研修	自分に見合ったやりがいや組織への貢献方法を見出し、「働きがい」に対する取り組み方を習得する。また、見落としがちな法律やコミュニケーションのあり方などの振り返りをする。	【モチベーション】12/8～9 (株)Plan-B代表取締役 吉田 武司氏 【基礎研修】12/22～23 (一財)公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏	自治体が推薦する職員	①12/8、22 ②12/9、23	各回20	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑦新任係長研修 (4回開催)	部下の指導・育成は、係長の仕事であることを認識して、育成のポイントの発見と必要なコミュニケーションスキルを習得する。	(株)BCL 代表取締役 別所 栄吾氏	新任の係長の職員	①5/12～13 ②5/14～15 ③7/28～29 ④7/30～31	各回35	①唐津市役所 ②佐賀市役所 ③④佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑧新任副課長研修(2回開催)	コーチング型マネジメントを活用したメンタルヘルスラインケアの知識を習得する。	NPO法人ヘルスコーチ・ジャパン 代表理事 最上 輝未子氏	新任の副課長級の職員もしくは、係長職5年以上の職員	①10/21 ②10/22	各回40	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑨新任課長研修 (2回開催)	課長として部下を育成し、組織としての目標を達成するマネジメント能力の向上を目指す。	(有)あしコミュニティ研究所 代表 浦野 秀一氏	新任の課長級の職員	①5/12～13 ②5/14～15	各回35	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑩セカンドキャリア研修	今まで培った知識や経験を、今後いかに次世代に繋げていくかを考える。	(株)Plan-B代表取締役 吉田 武司氏	55歳以上の職員	1/19	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
⑪会計年度任用職員研修	会計年度任用職員として必要な知識やコンプライアンスを習得する。	(一財)公共経営研究機構 参与 小川 眞澄氏	会計年度任用職員	4/17	100	web
定員計					1,350	

《職能別研修》

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
⑫法務基礎研修	自治体職員として必要な法律の知識を習得する。	(一財)公共経営研究機構 参与 小川 眞澄氏	全職員	6/8	50	web
⑬行政法研修	地方自治法をはじめとした行政法について、様々な観点から行政と法の在り方を習得する。	第二東京弁護士会 西ヶ谷 尚人弁護士、大田 裕章弁護士、笹岡 峻弁護士	全職員	8/19	50	web
⑭財務事務研修	市町財政動向、収入・支出事務、資金調達、財政分析と地方債管理及び地方港会計決算の見方等を習得する。	地方公共団体金融機構所属講師	出納・財務事務担当の初任者	6/25	50	web
⑮文章力向上研修 (2回開催)	文化庁が示す公用文の書き表し方に準拠した「言いたいことが正確に伝わる文章の書き方」を習得する。	(株)ことのは本舗 代表取締役 小田 順子氏	全職員	①2/1 ②2/2	各回30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
⑯公会計研修 (基礎編)	公会計の基礎となる複式簿記の基本を習得する。	(株)川崎会計 公認会計士・税理士 川崎 智寛氏	全職員	8/31	70	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
⑰公会計研修 (応用編)	財務諸表を活用して、自治体経営の効率化を図る。	(株)川崎会計 公認会計士・税理士 川崎 智寛氏	複式簿記の基礎知識がある者(基礎編受講者は受講可)	8/31	50	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
定員計					330	

《能力開発研修》

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
⑱危機管理研修	有事における自治体としての対応(マスコミ対応、記者会見等)、また平時における管理監督者の危機管理に対する心がまえを習得する。	(有)エンカツ社 代表取締役 宇於崎 裕美氏	係長級以上の職員	11/11	35	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
⑲傾聴力向上研修	全てのコミュニケーションのベースとなる「聞く力」に焦点を置き、客観的に自分を振り返ることにより、日常のコミュニケーションの問題や課題を発見し、改善する。	(株)話し方研究所 代表取締役 福田 賢司氏	一般職員から係長級	12/2	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
⑳組織接遇力向上研修	実際の職場にて窓口の部署単位で実施をし、直面している事例等を活用することにより組織全体の接遇力の強化を目指す。	(株)話し方研究所 講師 安生 祐子氏	窓口担当部署の職員	7/13、7/14、 7/15、7/16、 7/17、10/5、 10/6、10/7、 10/8	500	唐津市、伊万里市、嬉野市、武雄市、鳥栖市、基山町、太良町、鹿島市、白石町、小城市、江北町
㉑ハードクレーム対応研修	悪質なクレーム、不当要求にチームで解決に向かうため、実践的な役割分担や流れ及び対応技法を学ぶ。	結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏	係長級から課長級	10/27	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
㉒説明力向上研修	相手に分かりやすく記憶に残る伝達ができる技術を習得する。	(株)BCL 代表取締役 別所 栄吾氏	全職員	11/6	30	web
㉓メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの対処法はラインケアや予防を含めたセルフケアなど様々なアプローチがある。各自治体に合わせた必要な研修を実施し、組織で効果を出すことを目指す。	あいメンタルヘルスサポート代表 中山 かおり氏	各自治体の判断	5/14、5/20、 6/23、6/25、 6/30、7/2、 7/16、7/21、 7/30、8/20、 10/1、10/8、 1/21	900	神崎市、玄海町、嬉野市、唐津市、白石町、吉野ヶ里町、鹿島市、武雄市、大町町、基山町、有田町、みやき町、小城市
㉔リーダー研修	組織運営に必要な「リーダーシップ」「マネジメント」「人材育成」の総合理解をし、OJTの概念と具体的な方法を習得する。	結エデュケーション(株) 取締役 森田 壮氏	係長級から課長級	11/20	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室
㉕マネジメント研修【新規】	組織・業務・人を管理するために必要な能力を習得し、チームパフォーマンスを向上させることを目指す。	(株)ヤマオコーポレーション 代表取締役 鬼澤 慎人氏	副課長級から課長級	7/22	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」 3階大会議室

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
②⑥アンガーマネジメント研修	感情を上手にコントロールした上で、指導するべき、伝えたい事柄を、確実に前向きに伝える提案型のスキルを習得する。	(株)キャリアレイズ 代表取締役 濱本 ひとみ氏	係長級以上	2/18	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
②⑦ハラスメント防止研修	上司から部下に対するハラスメントや住民からのカスハラ等、ハラスメントの基礎知識や、ハラスメントへの対応など、各自治体のニーズに応じた様々なハラスメントに関する知識を習得する。	アクティブサポートネットワーク(株) 講師 山本 素子氏	各自治体の判断	5/11、5/13、5/14、5/15、5/27、6/26、7/9、7/17、7/29、7/30、9/2、10/13、11/24、1/29	500	吉野ヶ里町、武雄市、白石町、大町町、伊万里市、神埼市、江北町、みやき町、小城市、玄海町、基山町、唐津市、有田町
②⑧働き方改革研修	組織として仕事の効率化を上げていくため、管理監督者としての役割、考え方を習得する。	㈱キャリア支援 公務員研修センター 高嶋 直人氏	係長級から課長級	7/3	30	web
②⑨アイデア発想力向上研修	発想の背景にある「頭の働かせ方」を理解し深めていきながら、同時に日頃の仕事と向き合い、仕事をよりよくするためのアイデアを生み出す方法を習得する。	(株)TAS 取締役 高見 千鶴氏	全職員	1/27	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑩DX&デザインシンキング研修	DXを進めていくことにより、地域社会や人々の関係性がどのように変化していくのか？未来の生活者起点で考えて必要なことは何か？をデザイン思考で考え、DX化に向けた計画書を作成する。	(株)Co-Lab共同代表 伊藤 史紀氏	一般職員から係長級	11/26	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑪業務効率化研修(2回開催)	業務の効率化を図るため、デジタルを有効に活用する手法を習得する。	日本マイクロソフト(株) アーキテクト 畠山 大有氏	全職員	【情報共有】 8/27 【生成AI】 8/28	各25	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑫政策立案研修	地域力を高めるための実践的な政策立案力と事業展開の手法を習得する。	(一財)公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏	一般職員から係長級	【WEB】7/10 【伊万里】7/29 【佐賀】7/30	50	WEBおよび伊万里市、市町職員研修センター2階小会議室
③⑬わかりやすい資料づくり研修	自分の考えを論理的に組み立てて文章化すること、また編集力と表現力を身に付け、説得力のある資料を作成することを目指す。	協働促進社 代表 平井 雅氏	全職員	12/16	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室及びweb
③⑭議会答弁書作成研修(2回開催)	各自治体独自の議会答弁の流れを尊重しながら、質問の入手、答弁の準備等の知識を習得する。	(有)あしコミュニティ研究所 代表 浦野 秀一氏	係長級以上	①7/7 ②7/8	各回30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑮議会対応研修	議会対応の基本や流れに加え、議会の模擬答弁実習をすることにより、議場における説明の実践につなげる。	(一社)日本経営協会 講師 連 藤寿氏	副課長級以上	7/14	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑯公共MBA研修	自治体職員として地域の持続可能性を高めるための経営的発想や基礎的な知識を習得する。	(一財)公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏	一般職員から係長級	10/15～16	20	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
③⑰キャリアデザイン研修	将来を見据え、自らのスキルの棚卸や役割認識をし、自身のキャリアについて考える。	(株)Plan-B代表取締役 吉田 武司氏	採用後10年以下の職員	10/2	30	佐賀県市町会館「市町職員研修センター」3階大会議室
定員計					2,475	

《専門課題研修》

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
③⑱税務初任者研修	租税一般論、地方税法の総則、各税目に関することについて学び、業務遂行にあたり必要な知識を習得する。	(公財)東京税務協会 講師 斎藤 博史氏	税担当で経験1年目	6/22～23	60	web

研修名	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	会場
③⑨入札契約事務 制度研修	自治体の財務会計制度と契約 制度に関する概要及び契約等 の実務を習得する。	(一社)日本経営協会 講師 伊藤 義文氏	入札契約を 担当する職 員	4/24	80	web
④⑩CAD研修【再開】	公共工事のICT利活用の一環 として、設計製図において役立 つ建設系汎用CADシステム (V-nas)の操作を学び、製図作 業や図面作成・編集の正確な 処理による業務の効率化を目 指す。	オペレーションパートナーズ(株) 上田 太一氏	土木・建設を 担当する職 員	6/3	30	web
④⑪採用面接研修	魅力を感じてもらえる募集案内 の方法や職員採用面接におい て必要な能力を習得する。	合同会社 ツバクロ 代表 桑原 孝典氏	職員採用担 当職員	8/4	30	佐賀県市町会館「市 町職員研修センター」 3階大会議室
④⑫佐賀の食と農の 流通・ブランディ ング研修	佐賀県の魅力を発信するため に必須であるブランディングに ついて、「食」と「農」に特化し て、全国的な最新の動向につ いて学ぶ。	(株)輓 代表取締役 江口 慎一氏	関係部署及 び意欲のある 職員	5日間	20	佐賀県市町会館「市 町職員研修センター」 2階小会議室
定員計					220	

《現地調査型行政課題研修》

研修名	目的・内容	対象	日程等	定員(人)	備考
④⑬国内コース	専門的な知識を習得するため、 国際文化アカデミーが実施する 研修受講に伴う旅費(宿泊費を 除く)を助成する。	国際文化アカデミーが開講する研修を受講する職 員	国際文化アカ デミーの日程 による	20	各自治体1名を限度 とする。
④⑭海外コース	友好協定を締結した、プーリア 州における「農業」「食育」及び 「観光」分野における意見交換 及び視察をし、佐賀県とプーリ ア州の連携強化及び新たな事 業展開を目指す。	自治体が推薦する職員	事前研修 現地視察 事後研修	20	
定員計				40	

《まちづくり戦略セミナー》

テーマ	目的・内容	講師	対象	日程等	定員(人)	備考
④⑮ 政策形成	政策形成の考え方と作り方、ま た作った政策を庁内外と連携し て進めるための調整に必要なス キルについて学ぶ。	Nakamasagas(なかまさがす) 代表 中本 正樹	全職員	1/22	50	佐賀県市町会館「市 町職員研修センター」 3階大会議室
定員計					50	

定員総計	4,465
------	-------